

山梨県中小企業・小規模企業振興計画(改定)(素案)の概要

第1章 基本的な事項

1 計画策定の趣旨

- 山梨県中小企業・小規模企業振興条例の第17条に基づく「中小企業・小規模企業振興計画」
- 総合計画（R5～R8年度）の部門計画として総合計画を実現
- 中小企業を取り巻く環境の変化などを反映し、中小企業の振興に関する県の施策を総合的かつ計画的に推進するために改定
- 国、市町村、商工団体など関係機関とのパートナーシップの下、ビジネスフレンドリーなやまなしづくりを推進

2 基本理念

- 中小企業者の自主的な取り組みの促進
- 中小企業は地域に寄与する重要な存在であるとの認識共有
- 県、市町村、中小企業関係団体等が相互に連携、支援

3 計画の期間

- 2023(令和5)年度から2026(令和8)年度までの4年間

第2章 現状と課題

1 中小企業を取り巻く環境

- I コロナ禍からの回復やロシアのウクライナ侵略、円安の影響等による物価・エネルギー価格の上昇
- II 人口減少・少子高齢化の急速な進行
- III 深刻化する人手不足により人材の確保が困難
- IV AI、IoTなど急速なデジタル技術の進化
- V テレワークやサテライトオフィスなどの浸透
- VI 経営者の高齢化と後継者不足
- VII 地震や台風等の自然災害や新興感染症の発生への備え
- VIII 脱炭素社会に向けた産業構造や経済社会の変革
- IX 中部横断自動車道山梨・静岡間の開通やリニア開業等、新たなインフラ整備によるヒト・モノの流れの活性化
- X SDGsの達成に向けた取り組みの推進（SDGs推進プラットフォーム設立、SDGs未来都市選定）

2 中小企業振興上の課題

- i 物価高騰による収益減少、適正な価格転嫁の実施
- ii DXの推進による生産性向上
- iii 働き手のリスクリング、賃上げへの対応
- iv 人材不足、多様な働き方など働き方改革への対応
- v 商品等の高付加価値化、成長期待分野への進出
- vi 経営者の高齢化に伴う事業承継への対応
- vii 起業・創業を後押しする事業環境の整備
- viii カーボンニュートラルへの取り組み
- ix 防災・減災・感染症対策

第3章 施策の体系と展開

【総合計画】 目指すべき本県の姿 「県民一人ひとりが豊かさを実感できる やまなし」
基本理念実現のための政策体系
戦略1 強靱な「やまなし」を創る道 ・地域経済基盤の強靱化
戦略2 活力ある「やまなし」を育む道 ・共生社会化の推進 ・地域を担う人財づくり
戦略3 開かれた「やまなし」へ集う道 ・「上質な空間」づくり
戦略5 先進地「やまなし」を叶える道 ・地域経済の収益力向上 ・文化芸術の振興

【中小企業・小規模企業振興条例】
第3条 基本理念
・中小企業者の自主的な取り組みの促進
・中小企業は地域に寄与する重要な存在であるとの認識共有
・県、市町村、中小企業関係団体等が相互に連携、支援

1 計画の方向性

- (一) 中小企業の経済活動を支える基盤の強靱化 《対応する基本的施策(3)(4)(9)》
- (二) 中小企業の収益力向上を促進する「開の国」 《対応する基本的施策(1)(2)(5)(8)》
- (三) 中小企業を担う人材づくり 《対応する基本的施策(6)(7)》

2 基本的施策

(1) 新商品・新役務の開発の促進	・高付加価値な商品の創出や役務の開発を促進するため、研究開発等を支援 ・本県をフィールドにした実証実験による新たな技術やサービスの実装を促進 など
(2) 新たな市場の開拓の促進	・商談機会の提供及び国内外における事業展開への支援 ・海外における市場開拓や取引拡大を支援 ・国内外における地場産品のブランド価値の向上への支援 など
(3) 新たな事業分野の開拓の促進	・成長分野や新分野の事業への進出を促進 ・航空・宇宙・防衛関連産業への中小企業の参入を支援 ・メディカル・デバイス・コリドー構想実現の加速化に向け、部材供給・製造受注・研究開発等の支援により全県ファウンドリー化を推進 ・研究開発拠点等の集積を生かし、水素・燃料電池関連のサプライチェーンへの参入を促進 など
(4) 事業承継の円滑化	・「事業承継・引継ぎ支援センター」の事務局を中心に、商工団体、金融機関、士業団体等と連携し、事業承継を推進 ・変革意欲のある後継者等を支援し、事業承継を契機とした生産性向上を促進 ・商工業振興資金を活用した事業承継の円滑化 など
(5) 起業・創業の促進	・多様な新規事業を本県において実現する支援体制の強化 ・スタートアップの集積やスタートアップと県内中小企業の連携を支援し、新たなビジネスを創出 ・起業家支援融資やベンチャーキャピタルとの協調出資により、資金調達を支援 ・スタートアップの事業拡大やコミュニティ形成を支援する中核支援拠点を整備 など
(6) 人材の育成・確保	・ものづくり産業を担う人材の育成・確保 ・基幹産業化を目指す医療機器関連産業、水素・燃料電池関連産業における技術人材の養成 ・若手パティシエの育成 ・キャリアアップ・ユニバーシティにより、働き手がスキルアップするリスクリング機会を提供 ・多様な働き方など働き方改革による人材の確保・定着 ・女性や若年者、高齢者、障害者の就労支援 ・外国人材の受け入れ促進 など
(7) DX・賃上げの促進	・DXの促進やデジタル技術の活用による生産性向上、競争力強化 ・DX経営指導員による中小企業への伴走支援 ・DX人材育成エコシステムの形成による安定的なDX人材の育成・確保 ・キャリアアップ・ユニバーシティにより、DX人材を育成 ・観光DXの導入等による観光地経営の高度化 ・「働き手のスキル・企業の収益・働く人の賃金」のスリーアップを促進 ・よらず支援拠点等と連携し、価格転嫁を推進 ・賃上げを行った企業の生産性向上に資する設備投資や人材育成等を支援し、賃上げを促進 など
(8) 地場産業等の振興	・ワインや日本酒、ジュエリー、テキスタイル（織物）、印章などの伝統工芸品といった地場産業の振興 ・アートと結びついたデザインを活用し、地場産品の高付加価値化を支援 ・山梨ならではの美食文化の展開による観光産業の振興 など
(9) 中小企業・小規模企業の持続的な発展	・事業継続計画(BCP)及び事業継続力強化計画の策定促進 ・省エネ・再エネ設備の導入等による持続的なコスト削減、脱炭素経営の促進 ・商店街等での多様な担い手による新規出店やデジタル化、賑わいを創出する取り組みを支援 など

3 中小企業の振興に関する指標

(総合計画における関連指標)①医療機器関連分野への参入企業数、②水素・燃料電池関連分野への参入企業数、③事業承継完了件数、④事業継続力強化計画の認定を受けた企業数、⑤県の支援による新規出店者数、⑥実証実験サポート事業により支援を行った企業数、⑦県支援により県内で新たに事業展開するスタートアップ数、⑧支援したスタートアップが受ける投資額、⑨甲州ワインの輸出量、⑩県産日本酒の輸出量、⑪豊かさ共創スリーアップ推進協議会参加企業数、⑫やまなしキャリアアップ・ユニバーシティ利用者数、⑬産業技術短期大学等の定員充足率、⑭DX人材育成エコシステムによって輩出されたDX人材の数、⑮働き方改革アドバイザーによる企業訪問、⑯県内出身学生(新卒者)のUターン就職率、⑰「山梨えるみん」認定企業数、⑱65歳以上の就業率、⑲県内民間企業の障害者雇用率

第4章 施策の推進

施策の検証、市町村商工行政への支援、支援体制の充実、手続きの簡素化、施策情報の周知